

中部圏広域地方計画 骨子検討にあたっての構成案 目次

はじめに（計画の意義等）	1
第1章 我が国と中部圏を取り巻く情勢（課題）	2
第2章 将来像とその実現に向けた目標（将来像・目標）	3
第1節 将来像（＝中部圏のウェルビーイングを高めるためのビジョン）	3
第2節 目標（＝中部圏の将来像の実現に向けた方向性）	4
1 人がつながり、魅力あふれる地方の創生、QOL向上	4
2 デジタルと地域インフラによる暮らしやすい地域生活圏の構築	4
3 国際競争に優位性を発揮する産業基盤の強化・転換、カーボンニュートラル実現	4
4 広域ネットワークの強化によるスーパー・メガリージョン効果最大化	4
5 安全・安心な国土の構築	4
第3章 実現に向けた主要な施策（主要な施策）	5
目標1 人がつながり、魅力あふれる地方の創生、QOL向上	5
(1) 中部圏内各地域のQOLを高める固有の魅力創発	5
(2) 豊かな自然との共生による持続可能な地域づくり	5
(3) 多様な暮らし方・働き方による関係人口拡大	6
(4) 日常生活における安心の確保	6
(5) 中部圏内外の多様な主体による官民共創の推進	7
(6) 観光による地域活力向上	7
目標2 デジタルと地域インフラによる暮らしやすい地域生活圏の構築	9
(1) 誰一人取り残さないためのデジタル化の推進	9
(2) 広域的な連携による地域生活圏の形成・交通インフラの整備	10
目標3 国際競争に優位性を発揮する産業基盤の強化・転換、カーボンニュートラル実現	12
(1) 日本のウェルビーイングを支えるものづくり産業の維持・強化	12
(2) 国際競争に優位性を発揮する産業基盤の強化・転換	12
(3) ものづくり産業との連携によるカーボンニュートラルの実現	14
(4) 新たなビジネスモデルの展開による付加価値の創出	14
目標4 広域ネットワークの強化によるスーパー・メガリージョン効果最大化	16
(1) スーパー・メガリージョンの中心としての求心力の向上	16
(2) スーパー・メガリージョン効果の中部圏全体への波及	16

(3) 国際交流拠点としての魅力創造・発信	17
目標5 安全・安心な国土の構築	18
(1) 災害に対して柔軟に対応出来る国土の形成	18
(2) 国土の適切な管理	18
(3) 次代を見据えた安全・安心の確保	19

1 はじめに（計画の意義等）

2

3

検討中

4 第1章 我が国と中部圏を取り巻く情勢（課題）

5

検討中

- 6 第2章 将来像とその実現に向けた目標（将来像・目標）
7
8 第1節 将来像（＝中部圏のウェルビーイングを高めるためのビジョン）
9 QOLが高く、世界的課題にチャレンジすることで成長し、個性を磨き助け合
10 う中部圏

◇豊かな自然、固有の歴史・文化、ものづくりをはじめとした多様な産業を有する中部圏の各地域が個性を磨き、世界から人材が集まり、すべての人が活躍できるQOLの高い魅力的な地域生活圏を構築する。

※QOL (Quality of Life) : 地域と生活に対する個人の満足度

◇美しい自然を維持しながら、産学官の連携のもと、我が国の社会・経済を支えてきた中部圏の特性を活かし、世界的課題に挑み、新たな産業を育み、強靱で持続的に成長する地域をつくる。

◇交通・情報通信ネットワークの拡充によりスーパー・メガリージョンの効果を最大化し、中部圏内の多様な地域が補完・連携して中部圏が一体となって成長し、首都圏・近畿圏とともに我が国の社会・経済をけん引し、世界の拠点としての機能を果たす。

12	第2節 目標（＝中部圏の将来像の実現に向けた方向性）
13	
14	1 人がつながり、魅力あふれる地方の創生、QOL向上
15	
16	2 デジタルと地域インフラによる暮らしやすい地域生活圏の構築
17	
18	3 国際競争に優位性を発揮する産業基盤の強化・転換、カーボンニュートラル実現
19	
20	
21	4 広域ネットワークの強化によるスーパー・メガリージョン効果最大化
22	
23	5 安全・安心な国土の構築
24	

■凡例

黒：中部圏広域地方計画及び中間評価、中部圏長期ビジョン

青：国土形成計画（全国計画）中間とりまとめなど

赤：有識者会議委員意見

25

26 第3章 実現に向けた主要な施策（主要な施策）

27

28 目標1 人がつながり、魅力あふれる地方の創生、QOL向上

29

30 （1）中部圏内各地域のQOLを高める固有の魅力創発

31 ・生活を楽しむ自然、歴史・文化、芸術等の魅力を感じることができる地
32 域

33 ・クリエイティブで新しいことをやりたい人たちが魅力を感じるような、QO
34 Lの高い地域づくりを進める

35 ・人を中心とした地域を参加型で柔軟にデザインできるまちづくりを進める

36 ・おしゃれで楽しいと感じられる地域を共助・参加型でデザイン

37 ・中山間地域等で豊かに暮らし続けられる持続可能な自立分散・循環社会の実
38 現

39 ・人口減少・少子高齢化や東京一極集中の是正の課題に対しては、地方で暮ら
40 し続けることができるようにする

41 ・地方で人々が安心して暮らし続けていくためには、日々の生活に必要な医
42 療・福祉、交通、教育や、所得を得るために必要な産業、日常に潤いを与え
43 る文化などの様々な機能を享受できる必要がある。

44 ・地域住民が歴史の中で培ってきた伝統・文化や自然環境・景観に根ざした地
45 域の個性・アイデンティティも十分考慮する必要がある。

46 ・伝統的工芸品産業におけるデジタル活用

47 ・地域資源や人材を活用しつつ地域の生活やなりわいを維持・確保するため、
48 農林水産物の6次産業化等による高付加価値化

49 ・ものづくり、サービス業、観光、生活すべての面でクオリティが重要であり、
50 QOLのようなすべての人が共有できるコンセプトを計画にいれたい。

51

52 （2）豊かな自然との共生による持続可能な地域づくり

53 ・伊勢湾における水質改善の取り組み

54 ・自然環境、文化芸術、教養など日常に潤いを与える文化的な生活に必要な機
55 能の維持

- 56 ・ 地域資源が激減しており、豊かな自然環境、固有の歴史文化、ものづくりの
57 今後10年がどうなるのか懸念される。どのように計画に書き込むか考える
58 必要がある。
59 ・ 三遠南信自動車道や中部横断道の南北軸により、流域の上流から下流までを
60 結べるようになってきており、流域圏の循環の中で、環境のことや食糧のこ
61 とを考える必要がある。
62 ・ 社会情勢が厳しい中でも自然環境の保全がおざなりにならないよう、中部圏
63 の強みである豊かな自然環境を具体的に守るような手法を盛り込んでいける
64 とよい。

65

66 (3) 多様な暮らし方・働き方による関係人口拡大

- 67 ・ 地域活動の担い手の量的確保に加えて地域になかった新たな価値をもたらす
68 観点から、二地域居住やテレワークなどの多様な暮らし方や働き方も活用し
69 ながら地域と多様な形で関わりを持つ関係人口との連携・協働を進めていく。
70 ・ 関係人口としてかかわる人々にとっても、普段の生活の場と異なる地域と関
71 わることでWell-beingを高め、持続可能なウィンウィンの関係を構築してい
72 くことが可能となる。
73 ・ 中部圏が元気になることが、日本全体が元気になることにダイレクトに繋が
74 る。地域性のよさ、人間性、高い魅力を計画にどう活かすかが重要。
75 ・ 中部の圏域に皆が集まって、コミュニケーションしながら、正しい知識・情
76 報を共有して、皆がここに集まりたいと思うような地域にしないといけない。

77

78 (4) 日常生活における安心の確保

- 79 ・ 企業や大学等との連携を通じた人材育成の推進、共助社会におけるサポート
80 体制の一翼を担うソーシャルビジネスの支援及び生活者としての外国人のサ
81 ポート推進
82 ・ 子供が生まれ、女性、若者、高齢者、外国人等様々な人材が活躍・共生でき
83 る地域
84 ・ 労働者・生活者として外国人が共生する社会を実現
85 ・ 中部の地域コミュニティ力を活かして治安・防犯面での安全を確保したまち
86 づくりを推進する。
87 ・ 医療・福祉、交通、教育など日々の生活に必要な機能、生活のための所得を
88 確保するため必要な産業機能を維持・整備する
89 ・ 医療については、医療機能の分化・連携、消防と医療の連携等とともに、遠
90 隔診療・オンライン服薬指導を拡大することにより質が高く効率的な医療提
91 供体制を確保する。

- 92 ・介護については、他業種からの新規参入とともに、介護ロボットの活用により介護サービスを提供する。
- 93
- 94 ・地方公共団体による再犯防止・地方創生に向けた取組の支援
- 95 ・地域における多文化共生の推進
- 96 ・地域の交通安全の確保等
- 97 ・交通死亡事故ゼロに向けて、モビリティの技術開発だけでなく、人の意識、
- 98 交通インフラ整備をあわせて、三位一体の取り組みが重要。
- 99 ・バリアフリーやユニバーサルデザインは福祉だけでなく、観光やまちづくり、
- 100 防災、多岐に関わる。
- 101 ・ITによって高齢者、視覚障害者や聴覚障害者のコミュニケーションが進ん
- 102 できている。
- 103 ・すべての人が「安心」して暮らしていくための、人の目、人の手となる人材
- 104 の育成が必要。
- 105 ・介護や福祉サービスの質を高めて、交通インフラやデジタルを活用し、いき
- 106 いきとした人生を送るにはどうしたらよいかを検討すべき

107

108 (5) 中部圏内外の多様な主体による官民共創の推進

- 109 ・課題をエネルギー源として捉え、新たな官民連携によって、社会的課題を解
- 110 決
- 111 ・横串の発想によって、同一事業分野の事業者間や事業分野が異なる事業者が
- 112 一体となってサービスを提供すること等で、人口減少下での需要減や人材不
- 113 足等をカバーしながら効率的・効果的に諸機能を確保する
- 114 ・全国版空き家・空き地バンクの活用や、空き家等を活用したサテライトオフ
- 115 ィス等の環境整備を図る。
- 116 ・地域の空き家等の遊休不動産をコワーキング施設などデジタルに対応した施
- 117 設等に再生・活用し、コミュニティの形成促進等による地域の社会課題解決
- 118 を目指す。
- 119 ・人口減少・高齢化が進行する中で地域の持続性や高度な都市機能を維持する
- 120 には、多様な主体の参加が大事である。
- 121 ・広域の地域経営について、動きのある事業同士の繋がりをどうつくるか、遠
- 122 隔的な事業が繋がれる仕組みを中部の中で考えたらどうか。
- 123 ・QOL向上やSDGsの観点からも、取りこぼしのない、すべての人たちを
- 124 すくい上げていく社会を作っていくべき。

125

126 (6) 観光による地域活力向上

- 127 ・地域の魅力強化と広域的な周遊観光ルートの形成、クルーズ船寄港などで宿

- 128 泊や交流・観光を促す
- 129 ・魅力的な観光資源の特性を活かし、ターゲティング、ブランディングを進め
130 る
- 131 ・外国人観光客誘客に向けた受け入れ環境整備
- 132 ・アート、食文化等を活かした観光需要の拡大
- 133 ・地域資源を活かし、地域の個性を継承する
- 134

135 目標2 デジタルと地域インフラによる暮らしやすい地域生活圏の構築

136

137 (1) 誰一人取り残さないためのデジタル化の推進

- 138 ・ネットワークの活用で、一体となって成長し、隅々まで豊かさを供給
- 139 ・地域の関係者がデジタルを活用して自らデザインする新たな生活圏として、
- 140 「地域生活圏」を構築し、実現する
- 141 ・5Gや Beyond 5G（衛星通信などを活用して通信カバレッジを拡張する等）、
- 142 国が主導して構築を進めるデータ連携基盤などのデジタル基盤について、大
- 143 都市と同様に地方においても整備を進める。
- 144 ・ラストワンマイルにおけるドライバー不足や買い物弱者対策への活用に向け、
- 145 公道を走行する低速・小型の自動配送ロボットを活用した配送サービスの社
- 146 会実装に向けた技術開発及び実証実験等の支援を実施する。
- 147 ・都市部と地方の二拠点での生活をはじめ、多様なライフスタイルの実現が可
- 148 能な環境を整える
- 149 ・自立共助を基本として運営される「小さな拠点」の形成に当たっては、地域
- 150 住民の参加と集落生活圏の将来像の合意形成のための協議を継続的に行う必
- 151 要があるため、各種支援制度も活用しつつ、ワークショップの開催に加え、
- 152 ワークショップへの地方公共団体の参画、外部専門人材の支援等を促進する。
- 153 ・デジタルの力で、物理的距離がマイナス要素ではなくなる中、我が国を支え
- 154 る農山漁村の存在やゆとりある生活など地方・地域の豊かな魅力を核に、新
- 155 しいライフスタイルの支援を幅広く展開する。
- 156 ・国立公園及び国定公園の利用拠点において、民間事業者等が取り組むワーケ
- 157 ーション受入や自然との調和が図られた滞在環境の整備、自然体験プログラ
- 158 ム推進のための企画造成を支援することにより、今後の誘客や交流人口拡大
- 159 に向けた受入環境を整える。
- 160 ・テレワーク等を活用した新たな交流需要の創出に取り組むため、ワーケー
- 161 ヂョン、ブレッジャー等の推進を図るべく、モデル事業や機運醸成等のための情
- 162 報発信を強化するとともに、テレワークとワーケーションの官民連携体制構
- 163 築を図る。
- 164 ・データを活用した市民参加のまちづくりが期待されており、様々なデータ
- 165 もとにまちの状態を把握し、意思決定や合意形成を進めたり、地域経営や産
- 166 業を活性化するため、データ連携基盤となるプラットフォームの整備の必要
- 167 がある。
- 168 ・QOLの高い地域、魅力的な地域になるため、デジタルをどう組み込んで使
- 169 うかの議論が必要。
- 170 ・生活者ベースのGXやDXに関して、学生や若い人たちがいろんな活動をし

- 171 ており、それらを取り込んでいくことも必要。
- 172 ・中部圏は中山間地域での生活を支えるためにも、生活者ベースの自動車のG
173 X、DXを考えていく必要がある。
- 174
- 175 (2) 広域的な連携による地域生活圏の形成・交通インフラの整備
- 176 ・子供が生まれ、女性、若者、高齢者、外国人等様々な人材が活躍・共生でき
177 る地域
- 178 ・賑わいがあり、誰もが歩いて暮らすことができるウォーカブルなまちづくり
179 を進める
- 180 ・先進的モビリティ等の活用
- 181 ・様々な交通手段を活用したシームレスな交通ネットワークを形成し、地域間
182 の相互補完・連携を図る。
- 183 ・ETC2.0の展開による効率的な経路選択や、ICTの活用による自動車の
184 自動運転の実現、また、テレマティクス技術、GPS連動型のデジタルタコ
185 グラフやドライブレコーダによるビックデータを活用した安全で快適な移動
186 の実現など、交通システムや物流システムに変革をもたらす次世代交通シス
187 テムの構築を推進する。
- 188 ・一人一人に最適な移動サービスを提供するMaaSの社会実装や自動化・電動化
189 された輸送システムの導入等、デジタル化や先進技術の活用を一層進める。
- 190 ・官民や交通事業者間、他分野との垣根を越えた「共創」で地域交通をリ・デ
191 ザインし、自家用自動車を運転できない高齢者をはじめとする地域住民の移
192 動手段の確保を図る。
- 193 ・自動運転の早期・円滑な導入に向け、多様な主体が連携・協働し、地域の状
194 況に応じた公共交通への積極導入を推進する。
- 195 ・環境負荷の低減、地域の魅力向上や地域活性化に貢献するため、次世代の交
196 通システムであるLight Rail Transit (LRT)・Bus Rapid Transit (BRT)を
197 はじめとする自動化・電動化された輸送システムの導入を促進する。
- 198 ・自動運転などの社会実装が進むよう、様々な規制改革に取り組む必要があり、
199 多様な主体で検討を進めることが必要。
- 200 ・地域生活圏として、流域の中で小都市が分散しているため、それを単独で考
201 えるのではなく、支え合う星座理論のように考えるべき。
- 202 ・リニア中央新幹線から一次交通、二次交通、三次交通、最終的には高齢者の
203 方も家の前からどこかに簡単に行けるラストマイルの移動の手段までを高め、
204 これが地域のウェルビーイングを上げることに繋がっていくという方向性を
205 打ち出してみたらどうか。
- 206 ・中部圏は日本のまんなか、ハートランドを売りにしているので、リアルの移

207 動の利便性を高め、QOML（クオリティ・オブ・モビリティ・ライフ）を
208 上げてウェルビーイングの向上を目指すというのではありませんか。

209

210 目標3 国際競争に優位性を発揮する産業基盤の強化・転換、カーボンニュートラル実現
211

212

213 (1) 日本のウェルビーイングを支えるものづくり産業の維持・強化

214 ・ 厳しい国際競争に「稼ぐ力」を強化して打ち克っていく

215 ・ 食料については、世界の食料需給の中長期的な逼迫が懸念される中、足下で
216 も新型コロナウイルス感染症の拡大やロシアのウクライナ侵略等により輸入
217 国間の競合等の懸念が生じていることも踏まえると、国内における農業生産
218 の増大を基本としつつ、輸入・備蓄を適切に組み合わせ、安定供給を確保す
219 ることが一層重要となっている。

220 ・ 国民を豊かにする新しい資本主義の実現のための基礎的条件は、国家の安全
221 保障である。現下の絶えず変化する国際情勢を背景として、エネルギーや食
222 料を含めた経済安全保障を強化することは新しい資本主義の前提である。新
223 しい資本主義では、外交・防衛のみならず、持続可能で包摂性のある国民生
224 活における安全・安心の確保を図る。

225 ・ 産業、企業から選ばれるまちについて特に重要となるのが、強靱な人材のパ
226 イプラインである。人材のパイプラインはイノベーションやまちづくりにお
227 いて大変重要である。

228 ・ 食・水・エネルギーを賄える地域を目指すことが重要。

229 ・ 今後、EPAやFTAが国際貿易ルール化の大きな役割を果たすことから、
230 この地域や各企業にとって最も有効に使うことのできるEPA、FTAが一
231 体どんなものなのかを官側から誘導し、貿易投資の活性化を検討する必要が
232 ある。

233

234 (2) 国際競争に優位性を発揮する産業基盤の強化・転換

235 ・ SDGsの達成など世界的課題にチャレンジする地域の形成

236 ・ 生産性向上に不可欠なDXへの徹底的な投資や海外需要の積極的な取込みな
237 ど、既存の産業間の垣根を越えて地域の産業・企業の稼ぐ力を強化していく
238 必要がある。

239 ・ 災害が起きることを前提として、いかに被害を最小限に抑えるか、いかに早
240 く復興するか、中小企業等でのBCP作成を支援するとともに、BCPを不
241 断に見直し拡充

242 ・ カーボンニュートラルに対応するための産業の構造転換をきっかけに、巨大
243 災害リスク軽減も考慮して、令和の産業再配置を行い、機能を補完しあう国
244 土を実現

245 ・ 職業訓練、学びなおし（リスキリング）によって、成長分野への円滑な労働

- 246 移動を進め、労働生産性を向上させる
- 247 ・ 科学技術の力が国際競争力に直結する。研究開発投資に対するインセンティブを強化するなど、新たな官民連携により研究開発投資を活発化させ社会的
- 248 投資効果を最大化する。
- 249
- 250 ・ 新しい資本主義においては、市場だけでは解決できない、いわゆる外部性の
- 251 大きい社会的課題について、「市場も国家も」、すなわち新たな官民連携によ
- 252 って、その解決を目指していく。
- 253 ・ 国際公約達成と、我が国の産業競争力強化・経済成長の同時実現に向けて、
- 254 今後 10 年間に官民協調で 150 兆円規模のグリーン・トランスフォーメーショ
- 255 ン（GX）投資を実現する（現状比で 3 倍増以上が必要との国際機関の試算
- 256 もある）。その実現のためには、民間企業が今後 10 年超を見通して、脱炭素
- 257 に向けて野心的な投資を前倒しで大胆に行うことが必須となる。
- 258 ・ エネルギーの安定的かつ安価な供給の確保を大前提に、脱炭素の取組を加速
- 259 させ、エネルギー自給率を向上させる。そのため、徹底した省エネルギーを
- 260 進めるとともに、再生可能エネルギー、原子力などエネルギー安全保障に寄
- 261 与し、脱炭素効果の高い電源を最大限活用する。
- 262 ・ 産業構造の転換や再配置・立地誘導に合わせて、サプライチェーンを構成す
- 263 る複数企業間の連携の再構築を検討する。
- 264 ・ デジタル人材の育成・確保を通じた生産性向上や、理工系人材・研究人材が
- 265 研究に専念できる環境の整備、リカレント教育・リスキリングの機会増大
- 266 ・ フロンティアを開拓するようなイノベーションを起こしていくには、外から
- 267 の人材や多様なアイデアが必要であり、そういう人達に来てもらうためにも
- 268 QOLの高い魅力的な地域になっていくのが大事である。
- 269 ・ 最先端の情報が集約されているところがものづくりであり、そういった基盤
- 270 整備が重要。
- 271 ・ 経済安保の観点から、中部圏のGDPも含めて国力をどう蓄えていくのか、
- 272 製造業の日本、中部圏への生産回帰を官民連携のもと、一緒に考えていく必
- 273 要がある。
- 274 ・ コロナ禍とロシアのウクライナ侵攻で、国際的な物流がリスクに直面したた
- 275 め、グローバルサプライチェーンの見直しや国内生産への回帰も考えていく
- 276 べき。
- 277 ・ 災害時に自動車を避難拠点として活用することや、コネクテッドカーの災害
- 278 時への対応などの課題から、防災をビジネスチャンスとすることも可能。大
- 279 学を跨いでシンクタンクを作る方向ができるとよいと考えている。
- 280

- 281 (3) ものづくり産業との連携によるカーボンニュートラルの実現
- 282 ・グリーンインフラの推進、再生可能エネルギーの導入促進
- 283 ・すべての産業が一体となったカーボンニュートラルへの転換
- 284 ・安価なエネルギーの安定的な供給体制の確立
- 285 ・2050年に生産・利用・廃棄を通じたカーボンニュートラルの実現に向けて、
- 286 技術開発等を通じて多様な選択肢を追求し、我が国の基幹産業である自動車
- 287 産業が、引き続き国際競争力を維持・強化し世界をリードしていけるよう、
- 288 あらゆる施策を講じていく。
- 289 ・脱炭素化に向けて、CO2 排出量の多い産業が集積する地域では、地域産業の
- 290 円滑な転換を図る必要がある。
- 291 ・カーボンニュートラルについて、民間投資の活性化は必要であるが、水素ス
- 292 テーション、蓄電池支援など足下の投資を後押しする政策、産業界でいつ、
- 293 どれくらいの投資が必要かタイミングを見た支援の拡充が必要。
- 294 ・水素に関しては、作る、貯める、運ぶ、使うといった全プロセスでのカーボ
- 295 ンニュートラルに向けて、港、道路、生産拠点の整備とともに、中部圏での
- 296 大量安定的な水素消費の実現が必要。
- 297 ・カーボンニュートラルの技術を社会実装していくためには産業界の技術開発
- 298 と同時に港湾、道路の整備により輸送効率を向上させるなど、中部圏全体の
- 299 インフラの面的整備が必要。
- 300 ・脱炭素燃料などに対しては、早くから防災の概念を入れてインフラ整備をし
- 301 ていくことが重要。
- 302 ・カーボンニュートラルの取り組みは、成長に繋がるような国内外の投資を呼
- 303 び込むことが重要であり、呼び込んだ投資を地域経済の活性化に波及させる
- 304 ことと社会全体の意識の向上に取り組む必要がある。
- 305
- 306 (4) 新たなビジネスモデルの展開による付加価値の創出
- 307 ・世界から人を惹き付けるスタートアップ企業の集積・創出
- 308 ・社会の構造そのものを変えるようなベンチャーをインキュベートする仕組み
- 309 の構築
- 310 ・スタートアップ企業・人材を惹き付ける環境、仕組みづくり
- 311 ・クリエイティブな仕事、イノベーションがうまれる地域
- 312 ・コトづくりへの転換を推進して付加価値の増大を図り、生産性の向上を図る
- 313 必要がある
- 314 ・スマート農林水産業の実装の加速化による農林水産業の成長産業化と魅力向
- 315 上を進める
- 316 ・観光と地域づくりという観点で、デジタル化はこれからも進行する方向性が

- 317 できているため、これを基盤に生産性向上につなげていけるとよい。
- 318 ・ 中部圏のイノベーションを起こしにくい雰囲気を打破するため、小さいチャ
319 レンジャーからユニコーンまで層厚く支援していくこと、チャレンジして失
320 敗することが評価される街づくりを目指すべき。
- 321 ・ 製造業だけでなく、食糧自給率の観点からもアグリビジネスの進展など農業
322 の国内生産への回帰が必要。

- 323 目標4 広域ネットワークの強化によるスーパー・メガリージョン効果最大化
324
325 (1) スーパー・メガリージョンの中心としての求心力の向上
326 ・我が国の社会経済をけん引するスーパー・メガリージョン
327 ・スーパー・メガリージョンとして一体となって、我が国の社会・経済をけん
328 引し、世界の中核拠点を目指す
329 ・人、モノ、情報をつなぐ高度な都市機能の強化・維持
330 ・基幹的なインフラ・ネットワークを拡充し、物流システムの効率化を図ると
331 ともに、情報通信ネットワークの強化
332 ・リニアを活かす、関係人口の拡大
333 ・働き方、ライフスタイルの変化に合わせた居住地や新たな産業立地としてリ
334 ニア中間駅周辺等の活用
335 ・中部圏の中核をなす名古屋大都市圏と周辺都市・地域が連携、融合し対流を
336 促進することで、いかなる災害にも強くしなやかで、自然と共生した、活力
337 に溢れ、出会い豊かで、生活の豊かさを実感できる働き住み続けたい中部
338 圏を目指す・
339 ・名古屋大都市圏と周辺都市・地域が連携し、活力と豊かさが融合した日本の
340 ハートランドともいえる中部圏を形成
341 ・基幹産業を支える国際物流拠点の強化
342 ・多様なニーズに応じあらゆる暮らし方と経済活動を可能にする世界に例のな
343 い新たな大都市圏として世界に打ち出す
344 ・スーパーメガリージョンの中間駅は高速交通の結節点であり、テレワークの
345 拠点として、デジタル田園都市国家構想の実質的な成果となっていくと考
346 える。
347 ・船舶の大型化への対応や稼働時間、トランシップ能力など日本の港湾の国際
348 競争力が低いため、名古屋港などのインフラ整備を急速に進めていくことも
349 ポイントとなる。
350 ・港湾におけるにぎわいづくりに関して、安全性を担保しつつ、規制緩和しな
351 がら、港、町、観光、地域の住民が融合するような仕組みづくりが重要では
352 ないか。
353 ・東海道のカーボンニュートラルの議論、或いは災害の議論を踏まえた上で、
354 既存の集積を持つ東海道をどう変えていくのか、新東海道の方向性を引き出
355 していくことが重要。
356
357 (2) スーパー・メガリージョン効果の中部圏全体への波及
358 ・リニアの効果を地域に波及させる 2 次交通の充実、リニア駅と高速交通ネッ

- 359 トワークとの結節性の向上
- 360 ・国際コンベンションの開催
- 361 ・ネットワークの多重性・代替性、太平洋・日本海２面活用型の強靱な国土の
- 362 構築
- 363 ・効果の広域的拡大と地域経済の活性化を牽引
- 364 ・三大都市圏間の新幹線・高規格道路ネットワーク整備による大動脈の多重化
- 365 に加え、各都市の防災機能の強化、各中間駅から南北方向に伸びる高規格道
- 366 路との連結性を強化する
- 367 ・地方の暮らしや経済成長を支えるため、高速道路、整備新幹線、リニア中央
- 368 新幹線等の高速交通ネットワーク、国際拠点空港、港湾等の整備・活用を進
- 369 める。
- 370 ・大きな人流としてのリニアを中部圏全体の大きな枠組みで捉え、生かすこと
- 371 が必要。
- 372
- 373 (3) 国際交流拠点としての魅力創造・発信
- 374 ・人を惹き付け、選ばれる地域
- 375 ・有能、クリエイティブな人を惹き付け、選ばれる地域となる
- 376 ・国際交流拠点としての魅力創造・発信、MICE、コンベンション機能拡充
- 377 強化
- 378 ・絶え間なくイノベーションが創出されるエコシステムを各拠点エリアに構築
- 379 するとともに、事業者等による知的対流拠点の整備を推進する。
- 380 ・グリーンファイナンス市場の拡大や、資産運用業者、中小企業、個人投資家
- 381 など参加プレーヤーの裾野拡大、金融のデジタルイゼーションの促進等を通
- 382 じた人を国際金融拠点機能の強化などを図る。
- 383 ・国全体や広域連携等による訪日プロモーションや、「第２のふるさとづくり」
- 384 による再訪促進等の新たな交流市場の開拓、観光地再生、外国人旅行客の受
- 385 け入れ環境の整備等による高付加価値化、地域経済の実態（地域内で稼いだ
- 386 所得の循環状況、得意産業分野の把握等）の的確な調査・分析に基づく産業
- 387 振興を図る。
- 388 ・中部圏に如何に人口を取り込むかという観点が必要であり、中部圏に首都圏
- 389 からどうやって人を呼び戻すのかという戦略ができるとうい。
- 390

391 目標5 安全・安心な国土の構築

392

393 (1) 災害に対して柔軟に対応出来る国土の形成

394 ・すべての関係者が連携し、国民目線のわかりやすい防災・減災の導入、事前
395 防災から復旧・復興までの時間軸を考慮した取組を推進

396 ・強靱なネットワークの維持・確保

397 ・首都機能が麻痺した際には、中部圏がバックアップ機能を果たす。

398 ・南海トラフ地震への備え

399 ・中小企業等でのBCP作成を支援、BCPを不断に見直し拡充

400 ・巨大災害リスクや気候変動に対して強靱化

401 ・次期国土強靱じん化基本計画の検討と継続的な防災・減災、国土強靱じん化
402 の推進・切迫化する大規模地震災害、相次ぐ気象災害、火山災害、インフラ
403 老朽化対策等の国家の危機に打ち勝ち、地域社会の重要な機能を維持するた
404 めには、デジタル技術を活用し、防災・減災、国土強靱じん化の強化を図る
405 ことが不可欠である。

406 ・南海トラフ地震が起きた場合でも、速やかな復興を視野に置いた計画とし、
407 そうした事態に対しても日本は大丈夫だというメッセージを国際社会に伝え
408 ておかないといけない。

409 ・明治用水の問題や電力逼迫、或いは通信障害など日本のインフラの脆弱性が
410 露わになっており、中部圏のインフラの強靱化についてしっかり書かないと
411 いけない。またそのことによって産業を持続することを盛り込むべき。

412 ・中部圏に基幹的広域防災拠点が必要であり、豊山町の防災拠点や三の丸地区
413 の再計画について、自治体と連携してこの地区を支えられるような拠点づく
414 りという記載があってもよい。

415 ・民間施設の耐震化が進んでいない。民間活力を強くするためにも官民連した
416 施策を進めることが必要。

417

418 (2) 国土の適切な管理

419 ・リスクコミュニケーション、デジタルトランスフォーメーションによる災害
420 対策の充実・強化

421 ・インフラの戦略的なメンテナンス

422 ・激甚化する自然災害に対応する防災・減災、国土強靱化の推進

423 ・水資源開発施設整備などによる水の安定供給

424 ・森林地域における水源地として保全すべき地域の指定や水源林の整備・保全
425 に資する治山施設の整備など水資源保全対策

426 ・農地や森林をはじめとする国土の適正な利用・管理などが重要

- 427 ・ 現場にいなくても現場管理を可能とするなど、建設現場の生産性を向上させ
428 るため、2022 年度中に中小建設企業への普及支援を目指した ICT 建設機械等
429 の小規模工事への適用拡大や ICT 施工に係る人材育成プログラム導入など、
430 i-Construction を推進する。
- 431 ・ インフラ分野の DX の推進
- 432 ・ 災害リスクに対しては流域治水の観点が必要であり、国や県、いろんな地域
433 と連携することが重要ではないか。
- 434 ・ 基幹的広域防災拠点をはじめ、自治体と連携して、この地区を支えられるよ
435 うな拠点づくりということも記載すべき
- 436
- 437 (3) 次代を見据えた安全・安心の確保
- 438 ・ 企業、行政機関等におけるセキュリティ人材の育成を進めるとともに、中小
439 企業のセキュリティシステムの導入を助成し、サプライチェーン全体でサイ
440 バーセキュリティを強化する。
- 441 ・ 新型コロナも含めた新興・再興感染症は災害であり、感染症のパンデミック
442 に強い地域づくりについて、地域だけでなく、日本全体での視点が必要
443